

一般質問 山田 勉 議員

居住環境の整備と移転対策

町長 協議会の立ち上げ準備を進めている



問

町内では、スキーリゾート地の開発でひら・花園地区の工事が盛んに行われている。ホテル等建設工事関係者やスキー場関係従業員の居住確保でアパート家賃が高騰し、子育て世代や高齢者の住み替えが困難な状態と推測しており、定住人口の減少にも繋がる要因になっていると考えている。

新幹線工事に関わる移転が対象住民には切実な課題であり、町の対策が不十分と考えている。移転を余儀なくされる対象者には特に十分な手当が必要と考えるが今後の居住環境の政策について伺う。

① 移転の意向調査は100%と考えるが現時点ではどのようなになっているか。

② 旧胆振線跡地の分譲対策で33区画の要望に
対し、38区画を手当しているが要望者が増加した場合の対策が不十分であり、町が行って

いる住宅補助や支援制度の活用と公平性を考慮した対策を考えているか。

③ 住み替え支援制度はどの程度活用されているか。また、各支援制度の民間住宅との格差是正のための見直しを考えているか。

④ 官民連携した住宅リフォームやアパート建設等対応策は考えられないか。

⑤ 倶知安町に住民登録していない事業所従業員や、工事関係者等、住民税に反映されない現状を解消するため、町独自の条例制備を事業所等と行い、新たな財源確保（滞在税的）と居住環境の整備に充当するような考えを構築しなければならぬと考えているが、見解を伺う。



町長

① 調査対象者100名に
対し回答率は最終的に78%、年明け1月下旬宅地造成地の購入意向調査を行うことを考えており、結果を踏まえて最終的な対応策を検討。

② 38区画を超える希望があった場合、他の町有地の一般分譲の検討、あるいは民間事業者の宅地造成事業が計画されているように聞いている。町が行っている住宅補助や支援制度はくつちゃん型住宅等の補助金を活用していた

③ 高齢者の空き家バンクに登録されている方はいるが、住み替え先が決まらないことで補助支給までに至らず、子育て世代についての町内の賃貸戸建ての登録物件が数年ないため、該当者がいない状況。

④ 平成29年度に町営住宅の当選を待ちながら町内民間賃貸住宅に住んでいる高齢者・障がい者・子育て世代・若

年世帯等の特定世帯に対して民間住宅等の家賃格差による負担軽減を図るべく、家賃の一部を補助する制度を創設したので利用していただく。リフォームについては、定住化促進住宅改修やバリアフリー改修等5つの項目に対し、町内業者の施工による改修についての補助を行っている。

今後はアパート建設等について、民間資本による高齢者専用賃貸住宅の建設を基本とし、事業主体の助成について、国の社会資本整備総合交付金の地域優良賃貸住宅制度を活用した倶知安町にふさわしい制度を設計するため、不動産事業関係者、福祉事業関係者などを交えた協議会の立ち上げについて準備を進めている。

⑤ 居住実態と事務所事業所の把握を行うことで公正な課税をすることにより税収を見込めるものと考えており、法人住民税の工事業業関係で本年度法人税割、均等割合合わせて1400万円弱の税収を見込んでいる。また、住民登録がない居所があると認定し課税している個人住民税総額760万円を見込んでいる。



宅地造成事業を計画している旧胆振線町有地